



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社 上場取引所 東
コード番号 8046 URL <https://www.mrfj.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽生 成夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経理部担当 (氏名) 宮下 典久 TEL 03-3639-7649
半期報告書提出予定日 2024年11月14日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	16,733	0.4	634	24.3	864	11.4	567	6.5
2024年3月期中間期	16,672	6.7	510	73.4	776	51.5	533	61.3

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 441百万円 (△37.4%) 2024年3月期中間期 705百万円 (121.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	158.65	—
2024年3月期中間期	148.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	42,540	29,860	70.2
2024年3月期	43,345	29,813	68.8

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 29,860百万円 2024年3月期 29,813百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	110.00	110.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	110.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,100	4.5	1,460	3.5	1,940	0.7	1,290	△6.0	360.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	4,000,000株	2024年3月期	4,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	420,906株	2024年3月期	420,787株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	3,579,141株	2024年3月期中間期	3,579,334株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注記事項については2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇や海外の情勢不安が国内経済を下押しするリスクとなっており、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する建設業界におきましては、公共投資や民間の設備投資に底堅さが見られるものの、鋼材価格の高止まりや労務費の高騰による建設コストの上昇に加え、建設業従事者の高齢化や人材不足による労務需給の逼迫、2024年4月からの建設業への時間外労働の上限規制適用による影響などに注視する必要があります。

このような環境の下、当社グループは採算性を重視した営業活動及び拡販活動に取り組み、建設コスト高を反映した価格改善や工事受注の確保に加え、顧客ニーズへの迅速かつ丁寧な対応による収益拡大に注力してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は167億33百万円（前年同期比61百万円増）、営業利益は6億34百万円（前年同期比1億24百万円増）、経常利益は8億64百万円（前年同期比88百万円増）、親会社株主に帰属する中間純利益は5億67百万円（前年同期比34百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は425億40百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億5百万円の減少となりました。その主な要因は、建設資材が減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は126億79百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億52百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金と電子記録債務をあわせた仕入債務が減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は298億60百万円となり、前連結会計年度末と比較して47百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.4ポイント上昇した70.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

建設業界を取り巻く環境は、都市部の再開発事業などの民間設備投資プロジェクトや政府が進める「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等の下支えが期待され、底堅い建設需要の推移が見込まれます。一方で、原材料価格の高止まりと労務需給の逼迫状況に改善の兆しが見られない中で、建設業における時間外労働の上限規制適用に伴う更なる建設コストの上昇が懸念され、採算面での厳しさが一層増すものと予想されます。

2024年5月14日に公表いたしました2025年3月期の連結業績予想につきましては変更しておりません。なお、今後の情報収集等により見直しが必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,855	4,603
受取手形、売掛金及び契約資産	10,506	10,269
電子記録債権	2,317	2,435
商品	359	350
建設資材	14,468	13,861
仕掛品	72	74
貯蔵品	52	52
その他	301	256
貸倒引当金	△25	△21
流動資産合計	32,909	31,883
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,258	4,198
その他(純額)	1,776	2,252
有形固定資産合計	6,034	6,450
無形固定資産		
	128	106
投資その他の資産		
その他(純額)	4,306	4,132
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	4,273	4,099
固定資産合計	10,436	10,657
資産合計	43,345	42,540
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,073	5,009
電子記録債務	3,887	3,619
短期借入金	500	500
未払法人税等	529	251
引当金	672	465
その他	2,206	2,158
流動負債合計	12,869	12,003
固定負債		
退職給付に係る負債	34	36
その他	628	639
固定負債合計	662	676
負債合計	13,532	12,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,206	5,206
利益剰余金	20,956	21,130
自己株式	△1,009	△1,010
株主資本合計	28,778	28,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	694	588
退職給付に係る調整累計額	340	319
その他の包括利益累計額合計	1,034	908
純資産合計	29,813	29,860
負債純資産合計	43,345	42,540

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	16,672	16,733
売上原価	13,925	13,742
売上総利益	2,747	2,991
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	903	913
賞与引当金繰入額	264	332
退職給付費用	25	2
その他	1,044	1,108
販売費及び一般管理費合計	2,237	2,357
営業利益	510	634
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	13	17
受取地代家賃	188	188
売電収入	38	30
その他	62	35
営業外収益合計	304	274
営業外費用		
支払利息	4	2
不動産賃貸費用	15	16
売電費用	13	12
その他	5	11
営業外費用合計	38	43
経常利益	776	864
特別利益		
固定資産売却益	2	11
投資有価証券売却益	25	—
特別利益合計	27	11
特別損失		
工場閉鎖損失	—	7
特別損失合計	—	7
税金等調整前中間純利益	804	869
法人税、住民税及び事業税	241	213
法人税等調整額	29	87
法人税等合計	271	301
中間純利益	533	567
親会社株主に帰属する中間純利益	533	567

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	533	567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180	△106
退職給付に係る調整額	△8	△20
その他の包括利益合計	172	△126
中間包括利益	705	441
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	705	441

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	804	869
減価償却費	170	239
引当金の増減額 (△は減少)	△214	△211
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△10	△51
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	2
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25	—
受取利息及び受取配当金	△15	△19
支払利息	4	2
工場閉鎖損失	—	7
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	849	119
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,608	613
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,725	△332
その他	94	△197
小計	1,539	1,027
利息及び配当金の受取額	28	34
利息の支払額	△4	△2
法人税等の支払額	△302	△483
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,260	575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△73	△497
有形固定資産の売却による収入	2	37
投資有価証券の売却による収入	43	—
貸付金の回収による収入	19	39
その他	△4	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12	△424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△540	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10	△5
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△321	△392
財務活動によるキャッシュ・フロー	△872	△398
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	375	△251
現金及び現金同等物の期首残高	3,329	4,855
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,705	4,603

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。